

提出議案に関する説明会

1 会議の日時	総務委員会所管議案：令和4年2月25日(金) 11時00分～12時10分 厚生環境委員会所管議案：令和4年2月25日(金) 13時00分～14時45分 農林委員会所管議案：令和4年2月28日(月) 10時00分～11時20分 土木委員会所管議案：令和4年2月28日(月) 11時25分～12時10分 企画経済委員会所管議案：令和4年2月28日(月) 13時00分～13時50分 教育警察委員会所管議案：令和4年3月2日(水) 10時00分～11時48分	
2 会議の場所	議会西棟第1会議室	
3 出席者	議員	別紙のとおり
	執行部	別紙 配席図のとおり
4 事務局職員	事務局長 服部 敬 議事調査課長 梅本 雅史 他関係職員	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和4年第1回岐阜県議会定例会提出議案について	

6 議事録（要点筆記）

総務委員会

○議会事務局長

ただいまから、提出議案等に関する説明会を開催する。

開会にあたり、議長から挨拶申し上げる。

○議長

（あいさつ）

○議会事務局長

それでは、先に案内した日程に従い、以降の進行を各常任委員長にお任せする。

○総務委員長

これより総務委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括して願います。それでは、執行部の説明を求めます。

○総務部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

デジタルを活用した地域課題を解決する取り組みへの支援として、「地域×デジタル共創の場」づくりとあるが、具体的にどういった事業を行うのか。

○デジタル戦略推進課長

地域の様々な課題を解決するため、連携推進会議を設置し、市町村を通じて地域の課題を吸い上げ、デジタルを活用したプロジェクトの立ち上げを検討していく。例えば、民間事業者と連携し、買い物弱者対策や、地域における移動手段の確保などの具体的なプロジェクトにつなげていく。県もコーディネーターとして地域に出向き、そうした取り組みを支援する。

○議員

県内2地域に連携の場を設置とあるが、この地域は県から指定するのか、市町村から募集して選定するのか。

○デジタル戦略推進課長

新年度に市町村から募集して選定する。地域から市町村を通じて課題を挙げていただき、県として取り組むべき広域的な課題であるか等を勘案して選定し、2地域を目途に進めていく。

○議員

避難促進対策事業費について、LINEで各自の登録内容に応じた避難情報等を配信するということだが、具体的にどのような情報を提供するのか。

○防災課長

住所地、勤務地、両親の居住地など、各自の登録市町村に避難指示等が発令された場合、「危険が迫っています」「両親は避難されましたか」などのメッセージとともに通知したい。

○議員

清流の国ぎふ 防災・減災センターの先生方は、避難のタイミングについてそれぞれ異なる持論をお持ちのようだが、県としてどうまとめていくのか。

○防災課長

災害・避難カードの作成講習会には先生方にも参加いただいております、その中で齟齬が生じないように取り組んでまいりたい。

○議員

県ホームページで新型コロナウイルスに関する支援金の内容を探そうとしても、該当ページに辿り着けないとの声がある。トップページに載せるなど、該当ページを見つけやすくする改善はできないか。

○広報課長

新型コロナウイルスに関する感染防止対策や各種支援策については、県ホームページのトップページ上段にリンクを貼っており、そこから各ページにアクセスできる。目的のページが探しにくい場合には、その都度、関係部局と相談しながら改善に努めている。

○議員

お金のことになると、事業者が早くそのページを見たいと思うのは当然なので、更なる改善をお願いしたい。

○議員

ライフライン保全対策事業費補助金について、今後どれくらい施工するのか。規模感

○防災課長

令和4年度から3年間で、路線延長約50km、伐採本数約3万7千本を想定している。

○議員

当初予算の県税収入のうち、法人2税については令和3年度との比較でどのように見込んでいるか。

○税務課長

法人2税は当初予算比で約33%の増、内訳としては法人事業税が約32%、法人県民税が約47%の増と見込んでいる。国税を含め税収は全国的に増収傾向と承知している。

○議員

デジタルデバイド対策の推進として岐阜情報スーパーハイウェイの大容量化等、情報インフラの整備を進めるとのことだが、コロナ禍による在宅勤務やオンライン授業の実施によりネットワーク回線がひっ迫しているとも聞いているため、具体的な事業内容やスケジュールを教えてほしい。

○情報システム課長

岐阜情報スーパーハイウェイは県内を網羅する高速光回線網であり、県の機関や市町村、高等学校等を結ぶ重要な役割を果たしている。コロナ禍によるオンライン授業等により通信量がひっ迫してきており、昨年9月補正予算により応急措置は行ったが、根本的な解決には至っていない。そこで、本議会において増強に係る予算案を上程した。来年度1年をかけて構築し、令和5年度当初より運用を開始したい。具体的には、現行の幹線ループを4ギガと2ギガからそれぞれ20ギガ、10ギガの5倍に増強し、各接続拠点の通信量も200メガから1ギガに上げたい。これにより、快適な通信環境を提供したいと考えている。

○議員

岐阜情報スーパーハイウェイは構築から20年近くが経っているため、当時の光ファイバー網の少ない容量から大容量化することかと思うが、5Gや6Gといった時代に、30億円近くの費用をかけて整備する必要があるのか。

○情報システム課長

光ファイバーについては需要及びその使用頻度もますます高まってきている。岐阜情報スーパーハイウェイは構築から20年近くが経過しているが、調査したところ、経年劣化による減衰は見られなかった。新たに回線を敷き直す作業が必要かどうかという点には議論が必要かと思うが、これまで38億円をかけて敷設した光ファイバー網を可能な限り利用していくことが最も費用対効果が高いため、引き続き岐阜情報スーパーハイウェイを利用していきたいと考えている。

○議員

5G、6Gが発展していく中で、それだけの費用をかけて光ファイバー網を整備していく必要があるのかどうか検討して欲しい。

また、デジタルに不慣れな高齢者等の健康づくりや世代間交流と組み合わせたデジタルスキルアップを支援するとは、具体的にどういった事業を行うのか。

○デジタル戦略推進課長

国も大手のキャリアを利用して全国に展開してスマホ教室を行っているが、それを補う形で中山間の市町村においてスマホ教室を開催する場合に県が講師を派遣する。また、単にスマホの操作方法を学ぶのではなく、高齢者の興味関心のある健康づくりやコミュニティづくりと組み合わせる。例えば施設を回ってポイントを獲得するといったアクティビティとして行うことで、楽しみながらスマホに慣れ親しんでもらい、デジタルへのハードルを解消していきたいと考えている。

○議員

i P h o n e 等だけではなく、らくらくフォンのようなものにも対応しているか。

○デジタル戦略推進課長

ご指摘いただいた点も含め、高齢者が無理なくご参加いただけるような方法をプロポーザルの中で提案いただき、最も効果的な事業を行っていきたいと考えている。

○議員

要望ではあるが、先ほども述べたとおり、岐阜情報スーパーハイウェイについて、古い施設を30億円近くかけて整備することが必要なかどうか、よく検討いただきたい。

○総務委員長

質問も尽きたようなので、これをもって総務委員会関係の説明を終了する。

厚生環境委員会（環境生活部）

○厚生環境委員長

これより厚生環境委員会関係のうち環境生活部の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○環境生活部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の策定にあたって、有識者や県民からどのような意見があったか。

○県民生活課長

有識者からは、自転車保険加入については被害者にしっかりとした補償が必要であるとの観点から義務化、ヘルメット着用等については自分の身を守るものであるとの観点から努力義務化でよいとの意見があった。

パブリックコメントでは43件の意見があり、義務化、努力義務化についての反対の意見はなく、交通安全の推進全体に関する意見が多かった。

○議員

昨年も他県で自転車事故により大きな賠償額の事例があった。県民の負担増となるが、自分の身を守る観点、被害者も加害者も出さないという観点で進めてもらいたい。

また、パブリックコメントでいただいた交通安全全般の意見についても県政に反映してもらいたい。

○議員

「エンジン 01 in 岐阜」は延期になったが、これまで準備等でいくら経費がかかったのか。

○文化創造課管理調整監

2年間で約2千500万円である。

○議員

開催できなくても経費は必要。来年度、万が一開催できなかった場合は、以降、中止することも含めてしっかりと検討してもらいたい。

○議員

全国将棋サミットの開催にあたって、ぎふ木遊館と連携するのはどうか。

○文化創造課管理調整監

これから内容を詰めていく段階で、ぎふ木遊館等関連施設との連携を含め、(公社)日本将棋連盟からもご意見をいただきながら検討していく。

○議員

アクセルの踏み間違い防止装置に対する補助金の予算は、現状どうなっているのか。もしないのであれば、なぜ無くしたのか。

○県民生活課長

アクセルの踏み間違い防止装置については、令和2年度に補助を実施し、令和3年度は国の補助制度の広報を行った。令和4年度は、今年度実施していた3都県も補助制度を廃止する予定であり、県も予算化していない。市町村で独自に補助を実施しているところはある。

○議員

県警では自主返納を推進している一方、本県は免許返納が難しい車社会でもある。国に頼るのではなく、市町村で補助を出しているところがあれば、県としても協力していくべき。高齢者の交通安全をどうしたらよいかを考え、県としてしっかり検討してもらいたい。

○議員

猟友会育成強化事業費補助金はどのような事業か。

○環境企画課生物多様性企画監

猟友会の育成支援をするもので、猟友会が実施する射撃大会や研修会の費用に対して助成するものである。

○議員

猟友会員数を増やすことに専念してほしい。

○環境企画課生物多様性企画監

県では、猟友会員の前段階である狩猟免許取得者数の増加にも取り組んでいるところ。また、狩猟免許取得者と経験豊富な猟友会員をマッチングさせる取組みも実施しており、猟友会員数の拡充を進めていく。

○議員

鳥獣保護費に保護という言葉がある。環境生活部として保護が重点なのか鳥獣被害防止が重点なのか。

○環境企画課生物多様性企画監

喫緊の課題として、生活や産業をおびやかす鳥獣被害対策に力を入れている。

○議員

愛知県にはヘルメットの購入補助金がある。死亡事故の9割がヘルメット着用なしという現実があり、条例の制定にあたり、当初予算の啓発の事業費が計上されているが、もう一步踏み込んだ施策がないと県民に啓発できないのではないか。

○県民生活課長

ヘルメット購入補助制度があるのは愛知県のみである。条例の施行にあたっては、自分が加害者となり高額賠償責任を負った場合に保険が必要であったり、自分の身を守るためにヘルメットが必要であるということを、県民に自分ごととして理解していただくため、まずはしっかり周知、広報していく。その上で、補助金等について、全国の状況、市町村の反応、県民のご意見などを踏まえ、今後検討していきたい。

○議員

全国に合わせずに、岐阜県ならではの考え方でしっかりと条例の施行を考えてもらいたい。

○議員

自転車の保険加入の義務化について、自転車保険に特化した保険だけでなく、一般的な保険の特約でも条例で求める保険として認められるのか。

○県民生活課長

火災保険や自動車保険の日常生活賠償保険や個人賠償責任保険特約であっても条例で加入を求めている保険に該当しており、加入者の事情にあった保険に加入していただければよい。

○議員

保険によって賠償金の上限が違うが、制限はあるか。

○県民生活課長

条例において賠償額の制限はない。

○議員

条例の施行にあたっては、詳しく、分かり易い広報をお願いしたい。

市町村や関係団体と連携したフードドライブの仕組みづくりについて、回収から受け手までどのような仕組みを想定しているのか。詳しく説明してほしい。

○廃棄物対策課資源循環推進監

まずは複数の市町村でモデル的にフードドライブを実施し、手順や留意点等を整理したマニュアルを作成することで、未利用食品がフードバンク団体等へ円滑に提供される仕組みづくりを行うもの。

○議員

民間のコンビニやスーパー等で実施しているフードドライブとの違いは。

○廃棄物対策課資源循環推進監

広く様々な主体に実施していただくにあたりハードルが高いという声も聞いており、本事業においてフードドライブの実施方法をマニュアル化することで、実施を希望する主体が取り組みやすい環境を整えていく。

○議員

食品の受け手への運搬を実施主体の負担で行うなどハードルが高い状況にあるため、しっかりとした仕組みをつくっていただきたい。

○議員

「エンジン 01 in 岐阜」の開催に至った発端は何か。

○文化創造課管理調整監

エンジン 01 文化戦略会議の林真理子氏から開催の打診を受けたことが発端である。

○議員

他県での実績はあるのか。

○文化創造課管理調整監

直近だと、平成 30 年度に釧路市で開催された。

○議員

コロナが完全に収まり、確実に開催できそうな時期を選ぶことはできないのか。

○文化創造課管理調整監

コロナに対する懸念はあるものの、主催者のエンジン 01 文化戦略会議と調整を重ねて時期が決まったものである。

○議員

来年度、開催することができた場合、その後、当面の間は開催しないということか。

○文化創造課管理調整監

そのとおり。

○議員

「フードバンク」とは、活動している団体等を広く指すのか、フードバンクという名称の固有の団体があるが、その団体との連携を指すのか。

○廃棄物対策課資源循環推進監

フードバンク活動を実施する団体等全般を想定している。子ども食堂など様々な団体等が受け手となることを想定しており、マニュアルにおいて、調整方法等を示す予定。

○議員

今年度の岐阜県の食品ロス発生量はどれくらいの量となっているか。

○環境生活政策課長

国の推計値を元に本県の食品ロス発生量を推計しており、令和元年度は 62,731 トンの食品ロスが発生している。

○議員

「てまえどり」の周知については、賞味期限が長いものを選ぶのが消費者感情であり、難しいのではないか。「てまえどり」の周知よりも、賞味期限の短いものを別途値引き販売するよう事業者へ指導するのが適切ではないか。

○廃棄物対策課資源循環推進監

「てまえどり」は、食品小売店における食品ロスの発生抑制を意図しており、消費者

には、すぐ食べる物は「てまえどり」してもらおうよう普及啓発していきたい。賞味期限の短い食品を値引きする等についても小売店と相談しながら検討していく。

○議員

「てまえどり」の推進は県民の反感を買うと思うので、よく検討のうえ実施するよう要望する。

○議員

温室効果ガス排出削減計画等評価制度について、提出が義務の事業者と努力義務の事業者があると思うが、義務の事業者をどのように把握しているのか。

○環境管理課温暖化・気候変動対策監

計画書等の提出制度はすでに条例で定められているものであり、現在 300 ほどの事業者に提出していただいている。提出義務者は例えば、年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500 キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者や、トラックを 100 台以上所有する運輸事業者などである。

○議員

4月から施行される評価制度の内容はどのようなものか。

○環境管理課温暖化・気候変動対策監

4月から開始する評価制度は、事業者から提出された計画書を県で評価して、優良な事業者は事業者名を公表し、取組みが不十分な事業者には専門家が現地で指導するなどして、その事例を県ホームページで公表し、他の事業者にも参考にしてもらおうとしている。

○議員

事業を拡張して提出義務者になった場合は自己申告か。また、提出しなかった場合の罰則はあるか。

○環境管理課温暖化・気候変動対策監

今後、提出義務者になる場合もあるので、オンライン説明会を開催するなど、積極的に制度の周知に努めていきたい。提出しなかった場合の罰則はない。

○議員

ライチョウについて、以前は 3,000 羽くらいいたのが今は 2,000 羽くらいに減っていて、サルなどに食べられていることが原因であるが、それに対する手立てはどうか。

○環境企画課生物多様性企画監

乗鞍岳など県のライチョウ生息地には、現時点ではシカやサルなどの明確な定着はまだ確認されていないが、昨年度から野生鳥獣の侵入状況を定点カメラを設置して調査し

ているところ。

○議員

調査して状況を見ながら駆除までするという事か。

○環境企画課生物多様性企画監

そのとおり。

○厚生環境委員長

質問も尽きたようなので、これをもって厚生環境委員会関係環境生活部の議案説明会を終了する。

厚生環境委員会（健康福祉部）

○厚生環境委員長

これより厚生環境委員会関係のうち健康福祉部の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○健康福祉部長

（あいさつ）

（関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

オンライン診療に係る予算について、詳しく説明いただきたい。

○医療福祉連携推進課在宅医療福祉推進監

医療機関及び訪問看護ステーションを対象に、オンライン診療に必要な情報通信機器の整備に対して支援するもので、基準額は、診療所及び訪問看護ステーションは20万円、病院は、99床未満は40万円、100～199床は60万円と病床数に応じて段階的に補助する予定である。

○議員

子猫のミルクボランティア育成による譲渡の推進について、こういったものを委託する想定か。

○生活衛生課長

子猫が体調不良になった場合の診療を獣医師会に委託する。

○議員

ミルク代は、県が補填する認識でよいか。

○生活衛生課長

ミルクやペットシートなどの消耗品を県で負担するほか、ケージや体重計を貸与する。

○議員

3月補正予算のうち、二酸化炭素濃度測定器（CO₂センサー）を購入し福祉施設へ配布する事業について、施設に対し、どのように設置するよう助言しているか。

○高齢福祉課介護事業者指導監

岐阜大学の村上先生に助言をいただき、食堂など利用者が多く集まるような場所に設置し、一定程度数値が上がったら随時換気を行うよう、施設に対し通知している。

○議員

飲食店では、入口など換気の良い場所に設置されていることがあるため、福祉施設以外の施設に対しても、何のためにCO₂センサーを設置するのか理解いただけるような指導をお願いしたい。

○議員

結婚を望む方への支援について、新たに設置する結婚支援協議会のメンバーはどのような方を想定しているか。

○子育て支援課長

各市町村の結婚相談所の相談員や市町村の少子化担当等を想定している。

○議員

飲食店等における感染拡大防止と社会経済活動の両立支援について、「第三者認証制度」や「ワクチン・検査パッケージ制度」の登録を行っている飲食店においては、現状、インセンティブが得られてないと感じて登録を続けていくかを疑問視する声もあるが、どのように考えているか。

○感染症対策調整課長

「第三者認証制度」については、国の基本的対処方針上では酒類の取扱いや時短要請内容も差別化されており、「ワクチン・検査パッケージ制度」についても登録しないと緩和策を受けられない。本県では、酒類の提供停止と20時閉店の要請を一律で行っているため、インセンティブが得られず認証店をやめたいといった飲食店からの声があることも事実であり、県としてはなぜこのような対策を講じているのかを丁寧に説明しているところ。今後、新規感染者数に減少傾向が認められた場合には制限を緩和することも検討しており、国で中止している「ワクチン・検査パッケージ制度」についても、ブースター接種（3回目接種）が進めば再開するといった報道もあるため、今後、差別化が図られるのではと考えており、それらをしっかりPRしていく。

○議員

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化について、病床の確保は何床で、いつまでのものを予算計上しているのか。

○医療整備課長

現在確保している 894 床について、4 月から 9 月までの半年分を計上している。

○議員

宿泊療養施設の確保については、何床をいつ頃まで確保する計画となっているのか。

○感染症対策推進課医療・検査体制対策室長

現在、13 施設 1,998 床を確保・運営している。これと同等レベルを令和 4 年 4 月から 9 月末まで確保・運営する前提で、予算を計上している。

○議員

地域医療構想に向けた医療機関の再編統合の支援について、いくつの医療機関を想定しているのか。

○医療整備課長

揖斐厚生病院と西美濃厚生病院の再編統合により、西濃厚生病院が新設されることとなっており、この病院建設に対する支援を予定している。

○議員

国からの支援はあるのか。また、令和 5 年以降の再編統合に対しても支援するのか。

○医療整備課長

今回は、国が 3 分の 2、県が 3 分の 1 を負担する地域医療介護総合確保基金を活用する。東濃圏域でも再編統合の計画があり、今後、こうした事例についても支援の要望があれば検討していく。

○議員

県費は、補助金 20 億円の 3 分の 1 ということか。

○医療整備課長

そのとおり。

○議員

3 月補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症拡大時の入院調整システムの構築について、新規事業となっているが、これまでの入院調整との相違点は何か。

○医療整備課長

通常は保健所が入院調整をしているが、酸素投与が必要な患者（中等症 2）が入院できないような状況になったときに運用を始めるもの。具体的には、岐阜大学医学部の救急の専門医師（メディカルコントロール医師）に優先順位付けをしていただき、入院調

整をしていただく。

○議員

自宅療養者が入院しなければいけなくなったときは、誰がメディカルコントロール医師と調整するのか。

○医療整備課長

病床がひっ迫している状況において、自宅療養中に急変された方は、県の自宅療養者支援チームの担当者、宿泊療養施設で急変された方は、宿泊療養施設の看護師を窓口として入院調整する。

○厚生環境委員長

質問も尽きたようなので、これをもって厚生環境委員会関係健康福祉部の議案説明会を終了する。

農林委員会

○農林委員長

これより農林委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○農政部長

(あいさつ)

(関係部長・次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

農林水産省には、中山間地の遊休農地に木を植栽し、山林化してもいいという考えがあると新聞で読んだが、県としてどう考えているか。

○農村振興課長

近年、遊休農地は減少傾向にある。基本的には、遊休農地は原則、農地として復元することとしている。また、荒廃する農地を全て優良な農用地に戻せるわけではなく、復元の見込みがない土地について、有効利用の観点から林地化も有効な手段の一つとして考えられるため、話ができれば進めていきたい。

○森林整備課長

林野庁から具体的な話はないが、今後状況を見て、必要であれば森林整備事業により支援していく。

○議員

農地が荒廃することにより鳥獣被害等にも影響してくる。そこに、桧や杉などを植樹することで、獣が寄りつきにくくする点では良い策だと思う。ただ単に放置し、荒廃地にするよりも、植樹等を行い管理できるような形態をとるとというのが正しい手法なのではないか。このため、県として、まだ何も考えていない状況であれば、是非検討してもらいたいし、こういった施策を進められるというものがあれば教えてほしい。

○農政部長

基本的な考え方として、まずは農地を荒廃しないよう守ること。そして、荒廃している農地については、復元するのがその次のステップになる。さらに、農地への復元が難しい土地については、森林化といった手法もあるということである。

何を優先していくか、優先順位を踏まえ、一番有効な手法を考えていくのが良いと思うので、委員からの意見を踏まえつつ、総合的に検討したいと思う。

○議員

豚熱について、農場と野生いのししの発生状況はどうか。

○家畜防疫対策課長

農場については、令和元年にワクチン接種を開始して以降、県内では発生していない。

○家畜伝染病対策課長

野生いのししについて、県内の感染確認は、今年度これまでに14頭であり、かなり少なくなった。一方、全国的には、北は東北、西は兵庫県まで、感染が拡大している。

○議員

イタリアでアフリカ豚熱の感染が拡大したことに伴い、生ハムなど肉製品が輸入停止になったとの話を聞いたが、県内への影響はあるのか。

○農産物流通課長

今のところ、県内での影響は聞いていない。

○議員

集落営農の経営多角化支援の具体的な内容は。また、経済産業省「事業再構築補助金」との併用は可能か。

○農業経営課担い手対策室長

米・麦・大豆など土地利用型作物を営農する集落営農等を対象に、野菜などの高収益作物を新たに取り組む場合に必要となる機械の導入や農地の賃料などを助成する。

また、事業再構築補助金は、新型コロナウイルスの影響で売上が減少した中小企業が対象であり、集落営農への経営多角化支援との併用は難しいと考えている。

○議員

次世代の女性リーダー育成に向けた働きやすい環境づくりのための施設改修の具体的な支援内容は、また、1事業者あたりの上限額は。

○農政部次長

県では、ぎふ農業・農村男女共同参画プランに基づき、女性リーダーの育成を進めており、その一環として、託児スペースの設置など、環境整備の支援を行うもの。

1事業者あたりの上限額は100万円である。その内訳として、ハード事業部分は上限20万円とし、保育士等の人件費等を併せて上限100万円としている。

○議員

農地の利用状況の把握などの効率化に向け、農業委員会にタブレットを支給することのだが、農業委員全員に配布するのか。

○農村振興課長

農業委員全員への配布を予定している。

○農業技監

農業委員会から希望する台数を確認し、現時点では、29の農業委員会で712台を目標に、予算の範囲内で導入することとしている。

○議員

42市町村全部に農業委員会はあるが、農業委員だけでなく、推進委員を含めた全員にタブレットが渡るのが望ましい。712台だと委員全員には配布できないと思うが、追加で要望があった場合は順次配布する予定なのか。

○農業技監

これから導入する農業委員会の使用状況等を確認しながら、追加要望への対応などを検討していく。

○議員

予算の関係で多少遅れるかもしれないし、希望しない委員もいるかもしれないが、全ての農業委員と推進委員が足並みを揃えて、統一した業務を行うことが必要であり、県は、タブレットを全員に導入するよう指導してほしい。

○議員

ぎふ木遊館について、コロナ禍における入館者数などの現状を教えてください。

○恵みの森づくり推進課ぎふ木育推進監

コロナ禍のため開館以来、事前予約制とし、入館者の制限を行っているが、予約者はほぼ満員の状況であり、令和4年1月末時点の入館者は約4万人である。

○議員

来年度予算では、ぎふ木遊館やモリノスを拠点とした「ぎふ木育」の全県展開に取り組むということだが、ぎふ木遊館の入館制限等を踏まえると、今後の方向としては木育を推進する皆さん方と協力した連携拠点になろうかと思う。木育を推進する側の人員確保はどのくらいできているか。

○恵みの森づくり推進課ぎふ木育推進監

ぎふ木遊館で行っているような木のおもちゃでの遊びや木育プログラムを実施する者としては、ぎふ木育推進員が9名、ぎふ木育指導員が53名、ぎふ木育サポーターが約100名となっている。

○議員

来年度はそれらを広げていく方向か、現状を維持しながらその人たちに木育の推進をしてもらうのか、どういうイメージで考えているか。

○恵みの森づくり推進課ぎふ木育推進監

ぎふ木育指導員については、今年度末からぎふ木育サポーターのうち、意欲のある方をぎふ木育指導員に引き上げる制度を開始している。ぎふ木育サポーターについては、来年度も養成していく予定である。

○議員

要望だが、現場からは木育サポーターがうまく回っていないという声を聞くので、サポーターをうまく活用することをしっかりやっていただきたい。また、モリノスでは屋外で木に触れ合ったりと多くの子どもたちが遊べるが、木遊館は多くの維持費をかけて運営していることから、もう少し間口を広げて活用を考えていただきたい。

○議員

飛騨家畜保健衛生所の整備は、いつ完成するのか。

○家畜防疫対策課長

完成は今年3月末であり、施設の開所は6月を予定している。

○議員

中濃家畜保健衛生所及び東濃家畜保健衛生所では保管場所がなく、防疫用の資機材が廊下、公用車庫などに積まれていたが、解消されたのか。

○家畜防疫対策課長

資機材については、分散配置を試みているが、現在も、若干解消されていない。

○議員

中濃家畜保健衛生所及び東濃家畜保健衛生所の施設の機能強化について、スピード感を持って対応した方がいいと思うので、検討していただきたい。

○議員

県の遊休農地面積の中で、農地中間管理機構が借り受け可能な農地はどのくらいか。

○農村振興課長

遊休農地に加え、再生困難な農地も含まれる指標である荒廃農地面積は、令和2年度時点で1,850ha。機構が借り受けすることができる遊休農地は377haとなっている。

○議員

農地中間管理機構が借り受けすることができない遊休農地が問題となっているが、国や県は農地中間管理機構事業に予算を付けるだけで、遊休農地が解消するか疑問。遊休農地の解消に向けて何か新しい施策はあるのか。

○農村振興課長

市町村や農業委員会と連携し荒廃農地の解消を実施しており、令和2年度は102haを解消した。

○農業経営課担い手対策室長

国事業を活用し、令和4年度から新たに再生可能な遊休農地を農地中間管理機構が借り受け、整備した上で、担い手へ貸し出す事業を実施する予定。

○議員

防疫措置の埋却以外の代替方法としての移動式焼却炉について、具体的な内容は。

○家畜防疫対策課長

移動式焼却炉は、コンテナボックスから火が出て燃える仕組みで、組立型とコンテナ型があり、これまでに島根県で鳥インフルエンザ発生時に活用された実績がある。本県では、地下水位が高く、埋却だけで対応できない地域で移動式焼却炉が活用できるのかを検証していきたい。

○議員

処理できるのは、鶏だけであるのか。

○家畜防疫対策課長

死体の処理をすることができるのは、鶏だけであるが、その他汚染物品の処分についても活用することができる。

○議員

豚熱のワクチン接種に係る知事認定獣医師制度で、農家負担はどのようになるのか。

○家畜防疫対策課長

知事認定獣医師制度ではワクチンの管理手数料として、農家から60円を徴収する。ワクチンの管理手数料以外の経費については、農家が知事認定獣医師との契約により決

定することになる。

○議員

家畜防疫員がワクチン接種する際の手数料は今回下がるが、知事認定獣医師が行う際の管理手数料は農家にとって負担増とならないか。

○家畜防疫対策課長

農家の負担としては、同じぐらいになると考えている。

○議員

規格外農産物等活用事業については、フードバンクや子ども食堂でのニーズも多く、期待されている。現場の意見として、重量野菜やコメなど運ぶのが大変で苦勞していると聞くが、この事業の仕組みづくりをどのように考えているのか。

○農産物流通課長

農産物直売所の売れ残りや選果場で選別された規格外農産物を、農業者・農協が中心となり、子ども食堂やフードバンクを通じて、子どもや生活困窮者に届けられる仕組みを考えている。

○議員

県内の規格外・未利用農産物の現状は。

○農産物流通課長

実態の数字は把握していないが、統計上の収穫量から出荷量を差し引いたものが出荷されない、いわゆる規格外・未利用農産物と考えている。例えば、令和元年度のダイコンでは収穫量 19,500 トンに対し、出荷量 15,000 トンで、差し引き 4,500 トンに規格外・未利用農産物が含まれると推定される。

○議員

有機農業を推進する新規事業が複数あるが、有機農業の定義は、有機農業推進法に基づいたものか。

○農産園芸課長

そもそも、有機農産物と表示して販売するには、有機 JAS に認定されなければならないが、来年度事業でいう有機農業は、これから幅広い意味での有機農業に取り組もうとする農業者を支援するもの。

○議員

県の有機農業推進計画の見直しの状況は。

○農産園芸課長

計画の見直しを進めていたが、令和 3 年 5 月、国が有機農業の推進等を位置付けた「み

どりの食料システム戦略」を打ち出し、さらに、今通常国会に「みどり戦略関連法案」を提出するなどの動向を踏まえ、改めて検討をし直し、令和5年3月の策定を目指す。

○議員

現行の推進計画は随分古い内容となっているため、しっかりと見直し、充実してほしい。また、有機農業の推進には、市町村の位置づけも重要。現在、県内の市町村で、位置づけてあったり、協議会が立ち上がっているのはどの程度か。

○農産園芸課長

市町村の位置づけについては把握できていないため、実態調査を進める。

有機農業の指導員の育成も必要で、モデルとなる実証ほを設けるとともに、市町村、JA、生産者、県で構成するプロジェクトチームを作り、地域にあった有機農業の推進について検討していく。

○議員

国の有機農業はハードルが高く、当事者である生産者だけでもできないし、販路をしっかりと確保しないと進められないなど、様々な推進上の課題がある。生産者の声をこれからも丁寧に聴取し進めてもらいたい。

○農林委員長

質問も尽きたようなので、これをもって、農林委員会関係の説明を終了する。

土木委員会

○土木委員長

これより土木委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○県土整備部長

(あいさつ)

(関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

土木業者は苦しい経営状況にあるため、しっかりと事業を進めていただきたい。

○建設政策課長

限られた予算の中で優先順位を付けながら、事業の推進に努めていきたい。

○議員

自然災害に備える避難対策として、県から市町村へ河川の水位情報をどのように伝達しているのか。

○河川課長

水害の危険性が高まっているため住民に避難を呼びかけるよう、避難判断の基準となる水位に到達した時点で市町村へ伝達している。

○議員

要望であるが、夜になって水位が上昇しそうな場合は、前もって市町村へ知らせていただきたい。

○議員

地域公共交通DX促進事業費補助金について、具体的に市町村からの要望はあるのか。また、その内容は。

○公共交通課長

市町村に要望調査したところ、4市から要望を受けている。その内容は、Ma a SやA I オンデマンド交通の導入に係る実証実験が3件、新モビリティサービスの導入に向けての調査研究が1件である。

○議員

申請見込みの4件は、不採択になることはありえるか。

○公共交通課長

申請が4市であれば、基本的にはすべて採択される見込みである。

○土木委員会委員長

質問も尽きたようなので、これをもって土木委員会関係の説明を終了する。

企画経済委員会

○企画経済委員長

これより企画経済委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○商工労働部長

(あいさつ)

(関係部次長等が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

来年度の「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンでは、国のGo Toトラベル事業と同様に旅館やホテルに直接予約しても割引を受けることができるようになるのか。

○観光誘客推進課長

県においても国事業と同様に、宿泊施設への直接予約も割引対象とする方向で、検討中である。

○議員

旅館等の利益を考慮し、直接予約できる仕組みとするよう対応していただきたい。

NHK大河ドラマ「どうする家康」では、県内に大河ドラマ館を設置するのか。

○観光資源活用課長

NHKへ相談したところ、大河ドラマ館は主人公とゆかりの地を紹介する場であるが岐阜県では関ヶ原くらいしか関連がないことから、展示内容を少なくしたいいわゆる「ドラマ展」という形での設置を検討している。

○議員

先般の北京オリンピックにおいて、ドーピングの問題が話題となった。県においてもアスリート保護という観点から、アンチドーピングの指導・教育を徹底していく必要があると考えるが、どのような対策を行っているか。

○競技スポーツ課長

県スポーツ協会とも連携し、研修会や講習会を各競技団体の指導者及び関係者に対して行っており、今後も引き続き指導・教育を徹底していく。

○議員

研修や講習会での内容が選手まで伝わり、それが徹底されるかが非常に重要であるので、引き続きの取組みを要望する。

○議員

選挙速報システム改修事業費に関し、選挙速報システムとはどのようなものか。また、どのような改修を行うのか。

○市町村課長

投開票状況等を市町村が入力し、県が集計、発表するためのシステムである。

現状、システムの立候補者氏名を入力文字数の上限が6文字となっているが、最近の選挙では通称使用をする立候補者が多く、6文字では不足する状況になりがちであるため、上限を18文字に拡充するための改修を行うものである。

○議員

このシステムは、県選挙管理委員会のホームページに掲載される選挙速報に関わるものという理解でよいか。

○市町村課長

そのとおりである。

○企画経済委員長

質問も尽きたようなので、これをもって企画経済委員会関係の説明を終了する。

教育警察委員会（教育委員会関係）

○教育警察委員長

これより教育警察委員会所管のうち、教育委員会関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括して願います。それでは、執行部の説明を求めます。

○教育長

(あいさつ)

(副教育長が資料に基づき議案の概要を説明)

○議員

心のケアのSNSを活用した相談窓口設置とは具体的にどのように相談対応にあたるのか。

○学校安全課長

外部委託によりLINEを活用して実施しており、年4回、長期休暇明け等の時期に、気軽に相談できる窓口として専門のスクールカウンセラーが相談対応をしている。

○議員

疲労ストレス測定機器について、何台導入予定で、どのように測定し、どのように活用するのか。

○教職員課長

自律神経を測定し疲労度を測るもので、各圏域に1台ずつ計6台を導入し、期間を区切り、県立学校に配置し、先生に活用いただくことを考えている。

○議員

測定後、その疲労度をどのように判断し、どのように対応をする予定か。

○教職員課長

要注意やストレスなしなどの結果が定量的に出るので、仮に要注意と結果が出た場合は、所属長による面談や、健康相談、病院への受診につなげていくことを想定している。

○議員

生理的の貧困への支援は令和3年度から実施しているが、生徒の反応はどうか。

○体育健康課長

学校へ周知したが、生徒の認知がまだ十分ではないこともあり、正式な調査をしていない。養護教諭を通じて少数の生徒からの歓迎意見を聞いている程度である。

○議員

生徒が認知して有効に活用をしてもらえるように、再度周知をするようにして欲しい。

○議員

学校でコロナ陽性者が発生しクラスターになった場合、先生が夜中までその対応に追われているとの現場の声があるが、教員業務支援員等の配置の中で当該対応はされるの

か。また、どのようなマニュアルになっているのか。

○教職員課長

教師業務支援員については、消毒業務に限らず、幅広く対応することが可能であるが、非常勤の職員なので時間的制約や当初の契約がある。教師業務支援員でできることは対応いただき、対応できないことは学校の先生で分担して対応をしてもらうこととなる。

○議員

コロナの対応ができるのか、できないのか。

○教職員課長

仕組みとしては、感染防止対応については制限があるわけではない。

○議員

可能であれば補佐という形で、できるだけコロナ対応ができるようにしてほしい。

○議員

不登校はSOSの意思表示の一つだと認識しているが、未然防止の対象として、いじめ、自殺と同列に扱う真意は何か。

○学校安全課長

不登校傾向がある生徒の中には、誰にも相談できない子ども達が相当の割合で含まれていることから、自らが助けを求めることができるように「SOSの出し方に関する教育」を学ばせ、不登校を未然に防止しようとするものである。

○議員

誰にも相談できない理由は、本人にあるのではなく、周りに信頼できる大人がいないことなどの方が大きいのではないかと。

○学校安全課長

そういったことに対応するために、スクールカウンセラー以外にもスクール相談員や学校の先輩や卒業生、地域の人なども活用するなどして、子どもたちがより気楽に相談ができるような体制を整え、未然防止に努めている。

○議員

数年前の岐阜市の中学生の自死事案も周りがSOSに気づけずに起こったと認識している。追い詰められた時に、そこから離れる場を作る取組みも大切ではないかと思う。

○学校安全課長

これだけで未然防止が果たせるとは思わないが、他の事業も含め、幅広く捉えて色々な手段をとりながら子ども達を見守っていきたいと思っている。

○議員

部活動について、生徒数の減少により、団体戦やチームが組めないなどの問題が起きているが、部活動を地域移行するように、大会についても変えていく予定があるのか。

○体育健康課教育主管

中学校の大会には競技団体及び中体連がそれぞれ主催する大会が存在するが、現在、クラブチームや合同部活動チームは競技団体の大会には参加可能だが、中体連の大会への参加については、日本中体連で議論が進められている段階である。なお、岐阜県中体連では合同部活動チームの参加は認められている。

○議員

野球の場合、中体連は軟式、ボーイズリーグ等は硬式になるが、他県では、部活動でボーイズリーグの大会に参加している例がある。今後はこのような多種多様な大会のやり方を考えているのか。

○体育健康課教育主管

野球の場合、競技団体の大会にはボーイズリーグ等で硬式をやっている生徒は参加できないが、中体連の大会には校長が認めれば参加は可能である。

○議員

優れた教職員の定義とは。

○教職員課長

岐阜県が求める教員像ということで3点。1点目は、幅広い教養と高い専門性を持ち、常に学び続ける教師。2点目は、誰一人悲しい思いをさせない、愛情と使命感あふれる教師。3点目が、指導方法を工夫し、児童生徒に確かな学力をつける教師ということで採用パンフレットにおいて掲げている。

○議員

採用に向けた更なる対応とは具体的にどのようなことか。

○教職員課長

来年度予算を計上しているのは「採用試験の見直し」ということで、採用試験の作問業務を一部委託する経費である。汎用性のあるオーソドックスな問題を出題することで、より多くの受験生に受けしてもらえるような試験にできないかと考えている。また、本県で教員となる魅力について、大学生や高校生に対してアピールすることを今年度も実施しており、その経費を計上している。更には、予算がかかることではないが、毎年度、採用試験のあり方について、制度や仕組みについて改善を図っている。

○議員

中学生と高校生を対象としたキャリア教育の充実について、中学校ではどのような内

容なのか。

○学校支援課教育主管

中学校では、例えば2年生の時に、職場体験を通して職業について考える取り組みなどを実施してるが、高校の進路については3年生になって考えることが多かった。この事業では、中学1、2年生を含んだ全学年を対象としており、高校へ出向き体験実習等に参加することで、中学の早い段階から自分の将来について考える機会を設けている。

○議員

生徒にとって、将来自分がどのようになりたいかをしっかりと意識付けした指導をしてあげることが大切である。

○学校支援課長

高校生と中学生が共に学ぶキャリア支援事業では、大きく2つの事業を実施している。1つ目は全ての専門高校で実施する「キャリア・チャレンジDay」で、中学生が専門高校へ出向き、体験講座や体験実習に参加する事業であり、2つ目は全ての公立高校で実施する「高等学校フェア」で、高校生が自ら学んだことや学習成果を中学生に向けて発信する事業である。これにより、中学生が各高校の特色や魅力を理解するとともに、目的意識をもった進路選択ができる機会を設けている。

○議員

スクールカウンセラーは配置増になっているのか。

○学校安全課長

配置時間の見直しはしているが、配置人数増はしていない。

○議員

相談したいのに順番が回ってこないというような声がでないように配慮をして欲しい。県内の高校生に対して教職の魅力アピールするとあるが、全体でやるのか特化するのか。

○教職員課長

全ての高校が対象ではないが、県内の高校を幅広く回り、教職説明会を実施する予定。

○議員

普通科高校で教育学部を目指す特色のある高校や、教育学部に進学を目指す意識の高い高校などあると思う。是非、高校生のうちに先生になりたいという気持ちをさらに後押しできるよう、効果的に事業を実施してもらいたい。

○議員

医療的ケア児校外学習活動充実事業費はどのような内容か。

○特別支援教育課長

医療的ケア児の校外学習参加にあたってはこれまで看護師を配置していなかったため、保護者の方が同伴しケアを行っていた。本事業では保護者の方の負担を軽減するため看護師を配置するものである。令和元年度から実施しており来年度は実施校を拡充する。

○議員

医療的ケア児支援法の制定により、このような子どもたちの存在が改めて認識されることもあり、今後とも充実した学びの環境整備に継続的に取り組んでいただきたい。

○議員

グローバル探究実践事業の推進について、今年度実施しているスーパー・インクワイアリー・ハイスクール事業の次段階の事業なのか。

○学校支援課長

今年度実施しているスーパー・インクワイアリー・ハイスクール事業は単年度事業であり、その後継事業である。

○議員

グローバル探究実践事業はどのような内容なのか。また、実施する7校は、スーパー・インクワイアリー・ハイスクール事業と同じなのか。

○学校支援課長

グローバルとは、グローバルとローカルを組み合わせた造語であり、グローバル探究実践事業では、広い視野を持ちながら地元である地域の視点で問題を捉え、地域の課題を解決していく事業である。実施校は、スーパー・インクワイアリー・ハイスクール事業と同じではなく、岐阜北、長良、加納、岐阜工業、大垣北、可児、恵那高校の7校を予定している。

○議員

グローバル探究実践事業も実証事業として今年度実施し、来年度以降全校へ展開していくのか。

○学校支援課長

研究の成果については、スーパーハイスクールセッションなども活用しながら、県内の学校に広く普及していく。

○議員

D Xに対応した教員研修について、対象教員は小・中学校の教員も含まれるのか。

○教育総務課 I C T教育推進室長

小・中・高すべての教員が対象であり、参加可能。

○議員

希望者が参加すると思うが、活用に対して抵抗がある教員は消極的になってしまう課題であると考え、是非、そういった方にも参加を促せるような研修の開催を要望する。

○議員

20代、30代の先生が精神疾患で90日以上長期療養となるケースが増えており、その中でも小学校の先生の割合が多いと全国的なニュースで伺う。岐阜県の状況はどうか。

○教職員課長

精神疾患による病気休職者は、必ずしも学校種別で小学校が多いということではない。小学校は数が多いので、当然、数としては多く計上される。

○議員

20代、30代の先生の割合はどうか。

○教職員課長

20代、30代の先生の数も多いが、一方で40代、50代の数も多いので、必ずしも若い先生が多いということではない。

○議員

学校いじめ対策チームの関係機関の職員には警察も含まれるのか。

○学校安全課長

県警職員も含まれている。

○議員

関係機関職員ではなく、警察については個別に記載した方が良い。

○学校安全課長

全ての事案に警察が参加するわけではないため、関係機関職員と記載したが、学校向けの学校いじめ対策チームの説明資料には県警職員と記載しているので、今後は同様な記載とする。

○議員

採用試験の作問業務の委託料が1千459万3千円ということか。

○教職員課長

お見込みのとおり。

○議員

どのようなところに委託をするのか。

○教職員課長

今後、公募を行って決めることとなるが、他県で実績のある業者などを想定している。また、予算額については、他県の例を参考にしながら積算し、必要額を計上した。また、小学校、中学校、高校について、教科別に試験を実施し、また、養護教諭、栄養教諭などの試験もあることから作問の問題数も多くなる。

○議員

令和5年度からの部活動の段階的な地域移行に当たっては、移行の過程で発生する各種問題について、十分に配慮のうえで進めて欲しい。

○議員

なぜ作問を委託することによって、良質な教員確保につながるのか。

○教職員課長

多くの方に試験を受けていただくことが、優れた教員を確保することにつながっている。今のやり方が悪いとは考えていないが、多くの方に試験を受けていただくためには、汎用性のあるオーソドックスな問題を出題し、心理的なハードルを下げる必要があると考える。これまでも本県は人物重視で採用試験を行ってきた。については、筆記試験においては標準的な問題を出題し、人物を重視した面接試験を実施することで優れた教員の確保につなげたい。

○議員

作問を委託することにより、受験者数が増えたデータが他県でとれたのか。

○教職員課長

各県もそれぞれの取り組みをしているわけで、作問を委託することで効果が出たというわけではないが、より多くの方に受験いただけるような仕組みを作っていくさまざまな取組を行う中の一つとして、作問の業務委託について予算を計上した。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって教育委員会関係の説明を終了する。

教育警察委員会（警察本部関係）

○教育警察委員長

これより教育警察委員会所管のうち、警察本部関係の説明に入る。

質疑は後ほど一括してお願いする。それでは、執行部の説明を求める。

○警務部長

（あいさつ）

（関係幹部が資料に基づき議案の概要を説明）

○議員

特定交通安全施設整備費と単独交通安全施設整備費の違いは何か。

○交通規制課長

交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に規定された要件を満たすものが、特定交通安全施設整備費として国の補助金の対象となっており、それ以外は、単独交通安全施設整備費という使い分けとなっている。

○議員

特定交通安全施設整備費には、国庫が充てられているという認識でよいか。

○交通規制課長

そのとおり。

○議員

自動車購入費では、どの程度の車両を入れ替えることができるのか。

○装備施設課長

令和3年度は、33台の公用車の更新ができています。

○議員

相当数の警察車両があると思うが、その更新台数で足りるのか。

○装備施設課長

県費車両は、約400台あり、更新基準を設け、毎年、予算の範囲内で対応している。

○議員

児童虐待事案等に対する新規事業について説明してほしい。

○少年課長

警察、岐阜県、岐阜市、岐阜市教育委員会の4団体が、同一フロアで児童虐待に対する取組みを行うものである。全国初の取組みであり、情報共有はもとより、各機関だけでは個別対応が困難だったケースについて、相互の連携を図ることで効果を上げたいと考えている。

○議員

その事業費の254万円の内訳は。

○少年課長

光熱水費が35万9千円、電話代等の役務費が69万1千円、施設の使用及び賃借料が105万3千円、防災設備等の施設保守委託料負担金が21万9千円、消耗品費が22万円である。

○議員

子ども相談センターに配置せず、岐阜市に配置する理由は。

○少年課長

児童虐待に関する警察の取扱いは、約800件あるが、この内の半数が、岐阜エリアを担当する中央子ども相談センターとなり、更に、その半数を岐阜市で対応していることから、岐阜市へ配置することとしたものである。

○議員

岐阜市には、昨年から話を聞いているが、当初、担当者は、できれば、児童虐待事案への介入と支援を分けたいと話していた。エール岐阜は支援であって、警察は別の建物がよいのではないかとのことであったが、何故、同一フロアということになったのか。

○少年課長

この施策は、一昨年の11月頃に福岡県警の講話を受けて持ち上がった施策であり、その後、岐阜市に話を持ち掛けたところ、まずは、旧明德庁舎に入ったらどうかと示されたが、耐震構造等々もあり、エール岐阜がある庁舎を提案されたことから、現在の形となった。

○議員

児童虐待事案への対応は、非常に重要だと思っている。新しい取組みであるため、前例はないが、支援する側と介入する側の足並みが揃わないとできないことだと思う。今後、足並みを揃え、現場の声を受け止めながらやっていただきたい。

○議員

児童虐待事案等に関し、例えば、虐待といじめがリンクするような可能性があった場合、どのような対応が考えられるのか。

○生活安全部長

いじめと虐待を同時に認知することは、あり得ることだと考えている。そのために岐阜市教育委員会にも参加していただいているところである。全員が同じフロアにいれば、いじめを認知した場合でも、警察や子ども相談センター等が、それぞれの知見を活かして対応したり、保護者に対する支援もできるものと考えている。

○議員

いじめ問題に警察が介入するタイミングは、難しい面があるが、いち早く介入することが重要な場合もあると思う。是非、連携を密にして進めていただきたい。

○議員

総合通信指令システムの更新整備について、高度化される3つの機能について解りやすく説明願う。

○通信指令課長

警察統合情報通信ネットワークシステムの業務サーバへの接続については、警察官各個人に割り当てられたパソコン端末と110番の通報システムを連結し、これまで個人のパソコン端末等では確認することのできなかった通報内容を閲覧可能にするものである。緊急車両情報通信システム機能の高度化については、警察車両の車載カメラが撮影したリアルタイムの映像を警察本部或いは警察署で確認することを可能にするものである。PⅢ（ポリストリプルアイ）連携強化については、ポリストリプルアイと呼ばれるスマートフォン型のデータ端末と110番の通報システムの連携を強化することで、ポリストリプルアイで110番の詳細を確認することができるようになるなど、更なる機能性の充実を図ったものである。いずれも初動警察活動の強化や幹部による事件指揮の効率化を図るものである。

○教育警察委員長

質問も尽きたようなので、これをもって警察本部関係の説明を終了する。

○議会事務局長

「提出議案に関する説明会」の閉会に当たり、副議長からご挨拶を申し上げます。

○副議長

（あいさつ・閉会）

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(総務委員会)配席図

令和4年2月25日(金)11:00~
議会西棟3階 第1会議室

松山 防災課山岳避難・ 火山対策室長	永井 危機管理政策課 原子力防災室長	豊吉 危機管理政策課 防災情報管理監	渡辺 県庁舎開設準備課長	長井 県庁舎建設課長	大口 デジタル戦略推進 課長	海蔵 情報システム課長	河村 財政課管理調整監
渡邊 出納管理課長	中根 人事委員会事務局 職員課長	上野 監査委員事務局 監査課長	赤地 行政管理課長	加藤 職員厚生課長	松田 税務課長	古田 管財課長	所 総務事務 センター長
宮前 消防課長	三宅 防災課長	澤村 広報課長	子林 人事課長	坂井 法務・情報公開課長			
長谷川 危機管理政策課長	西 秘書課長	横山 総務部長	富田 総務部次長	板津 財政課長			

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(厚生環境委員会 環境生活部)配席図

令和4年2月25日(金)13:00~
議会西棟3階 第1会議室

	長屋 環境生活政策課 生涯学習企画監	高橋 県民生活課 消費生活対策監	小田 県民生活課 交通安全対策監	川口 環境管理課 温暖化・気候変動 対策監	早野 環境管理課 盛土対策調整監	山内 環境管理課 環境安全推進企画監		
工藤 統計課長	植野 人権施策推進課長	安田 私学振興・青少年課長	山下 県民生活課長	居波 環境管理課長	安江 環境企画課 自然公園活用推進 室長	藤掛 環境企画課 生物多様性企画監	市橋 廃棄物対策課 資源循環推進監	
河田 文化伝承課長		大脇 文化創造課 管理調整監	山田 環境生活政策課長		岩田 環境企画課長		井戸 廃棄物対策課長	
高橋 県民文化局副局长長		市橋 県民文化局長	内木 環境生活部長		尾崎 環境生活部次長		青竹 環境生活部次長	

議長
副議長
委員長
副委員長
議会議務局長

議 員 席

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(厚生環境委員会 健康福祉部)配席図

令和4年2月25日(金)14:00~
議会西棟 3階 第1会議室

安江 生活衛生課 食品安全推進室長	奥村 保健医療課 こころの健康推進監	赤尾 保健医療課長兼 健康推進室長	中谷 感染症対策推進課 管理監	熊谷 高齢福祉課 介護事業者指導監	有田 高齢福祉課長	深見 高齢福祉課 高齢者生きがいづくり 推進監	牧村 地域福祉課 福祉人材対策監	森島 健康福祉政策課 管理監	丹羽 子育て支援課主幹
佐橋 生活衛生課長	柴田 国民健康保険課長	中野 感染症対策推進課 ワクチン接種対策室長	野中 感染症対策推進課 管理監	加藤 感染症対策推進課 医療・検査体制 対策室長	高井 医療整備課 管理監	関谷 障害福祉課長	森 地域福祉課長	松本 教育総務課長兼 教育対策調整室長	安村 子ども家庭課長
新宅 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉推進監	森 医療福祉連携推進課長	篠田 業務水道課長	小山 感染症対策推進課長	伊藤 医療整備課長	後藤 感染症対策調整課長	崎浦 男女共同参画・ 女性の活躍推進課長	笠井 子育て支援課長		
渡辺 健康福祉部参事	長沼 健康福祉部次長	笹橋 健康福祉部次長	堀 健康福祉部長	安江 子ども・女性局長	兼松 健康福祉部次長	平野 子ども・女性局 副局長	大野 健康福祉政策課長		

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

議 員 席

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(農林委員会)配席図

令和4年2月28日(月)10:00～
議会西棟 3階 第1会議室

石原 治山課 山地災害対策監	古沢 恵みの森づくり推進課 ぎふ木育推進監	城戸協 農政課 笠松競馬支援室長	後藤 農政課 スマート農業推進室長	田村 農業経営課 担い手対策室長	桑畑 畜産振興課 飛騨牛銘柄推進室長	小川 家畜伝染病対策課 野生いのしし対策室長	桑田 里川振興課 水産振興室長	下里 農地整備課 農地防災対策室長	石垣 農政課 農業研究企画監
垂見 林政課 技術総括監	吉峯 森林整備課 林業経営改革室長	藤下 林政課 100年の森づくり推進室長	安達 治山課長	長屋 畜産振興課長	高井 家畜防疫対策課長	横山 家畜伝染病対策課長	板垣 農村振興課長兼 鳥獣害対策室長	辻 里川振興課長	若山 農地整備課長
田中 森林整備課長	伊藤 県産材流通課長	長屋 恵みの森づくり 推進課長	勝野 検査監督課長	田口 農政課長	高木 農産物流通課長	井戸 農業経営課長	大橋 農産園芸課長		
平野 林政課長	平井 林政部次長	高井 林政部長	杉下 農政部次長	長尾 農政部長	雨宮 農政部次長	足立 農政部次長	深谷 農政部農業技監		

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会議務局長

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(土木委員会)配席図

令和4年2月28日(月)11:00~
議会西棟 3階 第1会議室

	高田 教育施設整備監	小池 ぎふワールド・ローズ ガーデン企画推進室長		伊藤 リニア推進室長	尾澤 道路管理企画監	遠藤 技術管理監	山内 土砂災害対策監		長瀬 建設技術企画監	苅田 技術総括監		
溝口 空家対策推進室長	堀 住宅課長	長尾 公共建築課長		北神 水資源課長	岡田 水道企業課長	川嶋 建築指導課長	上田 下水道課長		広瀬 技術検査課長	林 用地課長		古川 幹線道路企画監
前田 公共交通課長	清水 都市公園課長		巢之内 都市整備課長	幸畑 都市政策課長	林 道路建設課長		青木 道路維持課長		岩井 河川課長			小原 砂防課長
水野 都市公園整備局副局長	朝倉 都市建築部次長		湯澤 都市公園整備局長	大野 都市建築部長	船坂 県土整備部長		西 県土整備部次長		野崎 県土整備部土木技監			飯島 建設政策課長

議長
副議長
委員長
副委員長
議会議務局長

議 員 席

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(企画経済委員会)配席図

令和4年2月28日(月)13:00~
議会西棟 3階 第1会議室

加藤 観光誘客推進課 企画監	吉村 観光資源活用課 室長 関ヶ原古戦場活用推進	桑原 農産品流通支援課 東京オリエンティック・パラリンピック農産品活用促進対策監 兼販路開拓推進監	佐藤 労働雇用課 障がい者就労推進監	村瀬 労働委員会事務局 審査調整課長	北村 商工政策課 経済・雇用再生室長	千田 航空宇宙産業課 管理調整監	谷口 清流の国づくり政策課 SDGs推進室長				
江尻 国際交流課長	池戸 観光誘客推進課長	浦崎 県産品流通支援課長	古田 地域産業課長	河田 新産業・エネルギー 振興課長	郷 産業技術課長	永瀬 企業誘致課長	大川 地域スポーツ課長	中嶋 競技スポーツ課長		今井 ねんりんピック推進 事務局長	
金武 観光資源活用課長	渡辺 産業人材課長	広瀬 労働雇用課長	久野 商業・金融課長	渡部 観光企画課長		若山 地域振興課長	高橋 外国人活躍・課長 共生社会推進			吉川 市町村課長	
桑田 商工政策課長	山田 商工労働部次長 兼東京オリエンティック・パラリンピック農産品活用促進総括監・ 航空宇宙産業課長	樋口 労働委員会事務局長	矢本 観光国際局長	崎浦 商工労働部長		丸山 清流の国推進部長	可知 清流の国推進部次長 兼岐阜地域総括監			村田 清流の国づくり政策課長 兼地方創生室長	

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(教育委員会)配席図

令和4年3月2日(水)10:00～
議会西棟 3階 第1会議室

田口 教職員課 福利厚生室長	青木 教職員課 教育主管	宮田 教育管理課 地域管理監	川瀬 教育研修課 研修企画監	下野 ICT教育 推進室長	佐藤 学校支援課 教育主管	秋場 学校安全課 生徒指導企画監	高木 学校安全課 学校安全企画監
服部 特別支援教育課 管理監	高田 教育財務課 教育施設整備監	中川 教職員課 教育主管	佐々木 教育管理課 管理指導監	神出 教育研修課長	日比 教育総務課 教育主管	服部 学校支援課 教育主管	中村 体育健康課 教育主管
兒玉 特別支援教育課長	早崎 教育財務課長	中村 教職員課長	山田 教育管理課長	松本 教育総務課長兼 教育対策調整室長	堀 学校支援課長	増田 学校安全課長	上田 体育健康課長
小野 総合教育 センター長	高橋 教育次長	堀 教育長	北川 副教育長	香田 義務教育総括監			

議 員 席

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

令和4年第1回定例会 提出議案に関する説明会(警察本部)配席図

令和4年3月2日(水)11:00~
議会西棟 3階 第1会議室

大津 国際捜査課長		五明 教養課長		早野 情報管理課長	斧田 広報県民課長	山下 サイバー犯罪対策課長	山田 生活環境課長	山田 運転免許課長	藤井 交通指導課長
吉實 警備第二課長	西脇 組織犯罪対策課長	岩田 刑事総務課長	木全 留置管理課長	佐藤 厚生課長	西部 会計課長	本谷 装備施設課長	三尾 少年課長	泉 交通規制課長	柴田 通信指令課長
山内 監察課長	山田 警備総務課長	山本 組織犯罪対策統括官		横林 警務課長	原井 総務課長	田崎 生活安全総務課長	後藤 交通企画課長		桂川 地域課長
桂川 首席監察官	木下 警備部長	佐名 刑事部長		篠崎 警務部長	長良 総務室長	佐名 生活安全部長	須貝 交通部長		中嶋 地域部長

議長
副議長
委員長
副委員長
議会
事務局長

議 員 席